

参考資料

(中長期の経済財政に関する試算を踏まえて)

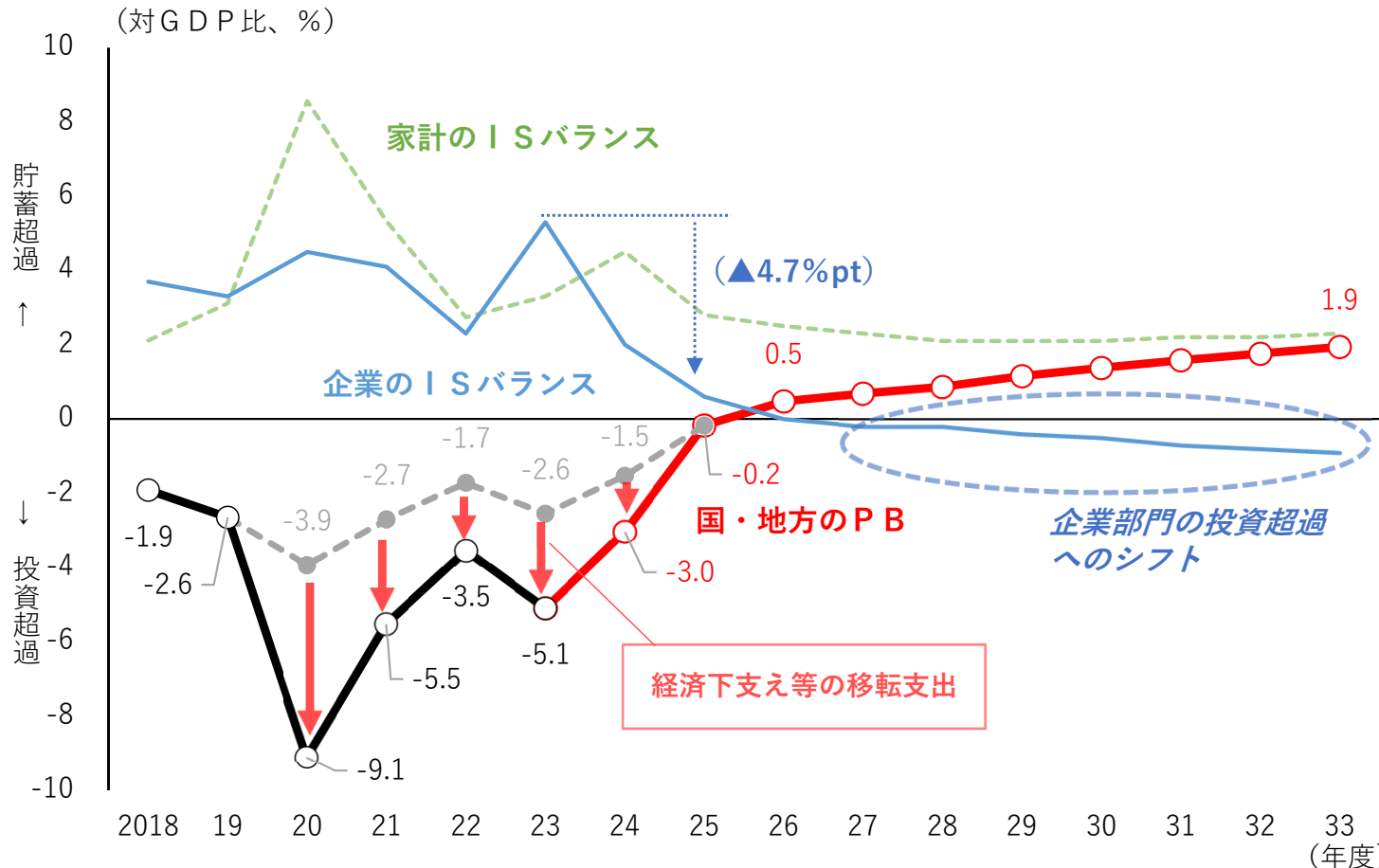
2024年1月22日

内閣府

国・地方のPBと企業・家計のISバランス

- 2020年度以降のPB悪化は、経済下支えのための民間への移転支出等が半分程度を占める。賃金が物価を上回って伸びる経済環境、国内投資主導の経済成長を通じて「新たなステージ」への移行を実現し、財政も健全化させる。
- 新たなステージでは、規制・制度改革、官民連携を通じて、スタートアップ・新分野を中心に投資を活性化するとともに、家計の実質可処分所得の拡大の下、新たな需要（例えば、EV・省エネ・健康・子育て）が喚起され、民需主導の持続的な成長が大きく動き出す。
- こうした成長と分配の好循環の下、一国のISバランスも、企業は投資主体、家計と政府は貯蓄主体となっていくことが見込まれ、2025年度のPB黒字化が視野に入る。

国・地方のPBと家計・企業のISバランス
 [中長期試算（2024年1月）成長実現ケース]



各年度の経済対策等における
 経済下支え等のための移転支出

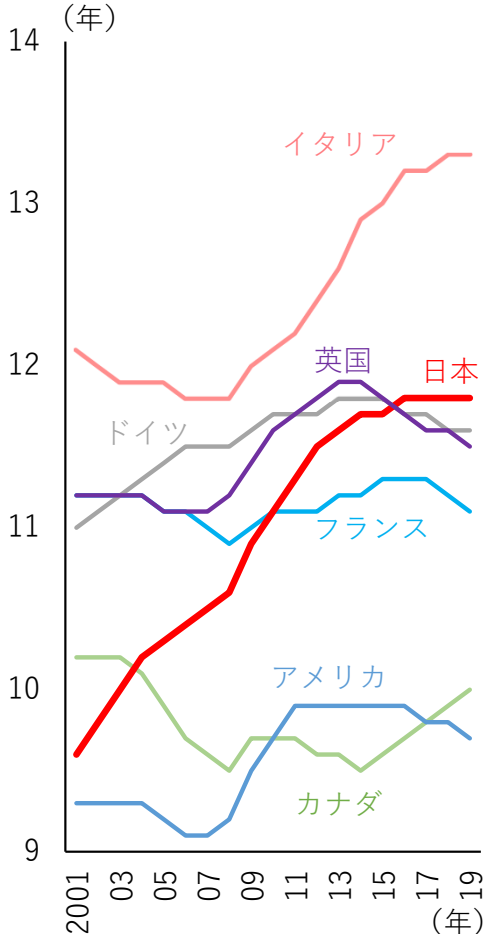
2020年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特別定額給付金 ・持続化給付金 ・家賃支援給付金 ・緊急包括支援交付金 等
2021年度	<ul style="list-style-type: none"> ・協力金(地方創生臨時交付金) ・子育て世帯・住民税非課税世帯への給付金 ・緊急包括支援交付金 等
2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料油価格激変緩和補助金 ・医療提供体制整備 ・地方創生臨時交付金 ・事業復活支援金 ・マイナポイント 等
2023年度	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料油価格激変緩和 ・電力・ガス料金負担激変緩和 ・定額減税(24年度執行)及び低所得者支援 等

(備考)内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」(2024年1月)、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」、財務省「令和4年度決算」、「令和5年度予算(補正)」より作成。移転支出等については、決算等から移転経費と思われるものの積上げから計測したものであり、全体を反映したものではない。

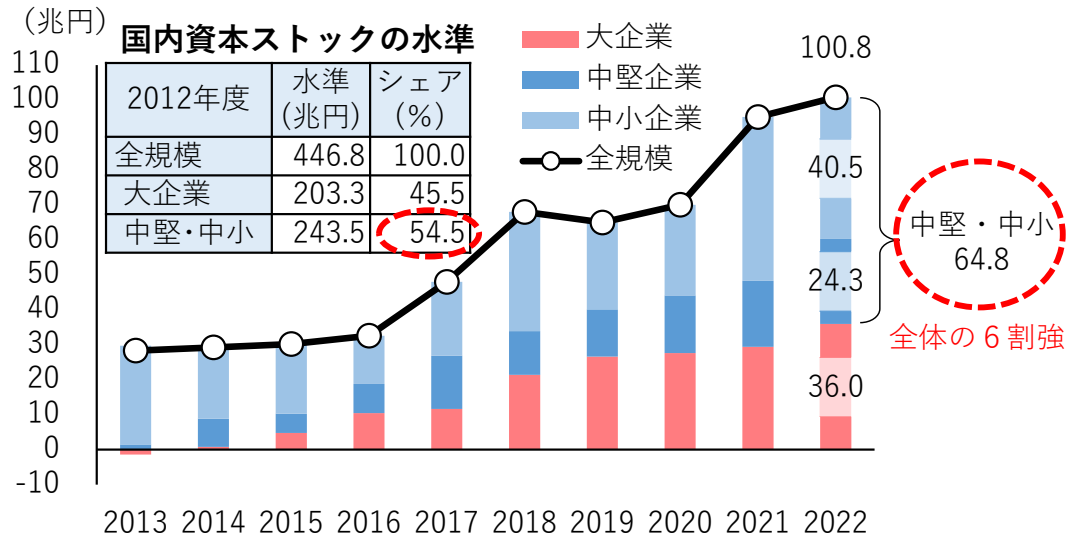
企業の投資動向

- 設備の老朽化が進んでいる我が国において、生産性向上にもつなげる設備投資の強化は重要課題。直近10年間の資本ストックの伸びは、中堅・中小企業の寄与が6割と大企業を上回る。
- 大企業は近年、海外投資を重視。DX・GX・経済安全保障等の取組を通じ、構造的に国内投資を強化する必要。
- 中堅・中小企業の投資は、我が国経済の成長のエンジン。スタートアップ支援などを通じて投資拡大の牽引役となる企業の創出を図っていくことが重要。

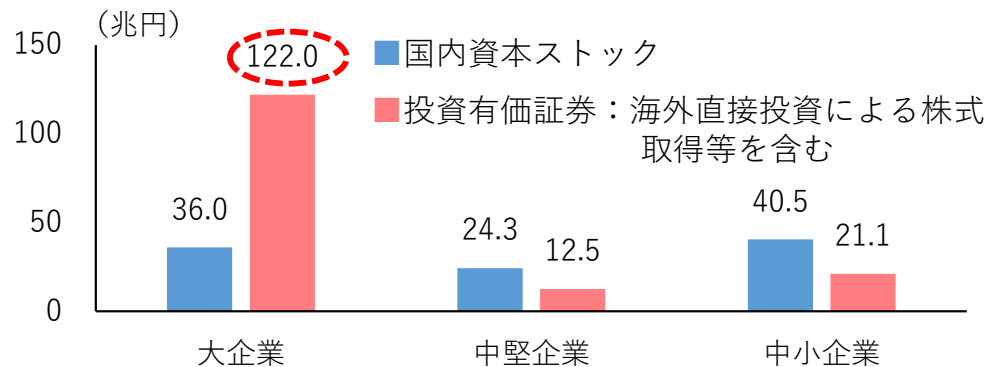
設備の使用年数
(ヴィンテージ)
～我が国はG7の中で二番目に
ヴィンテージが長い～



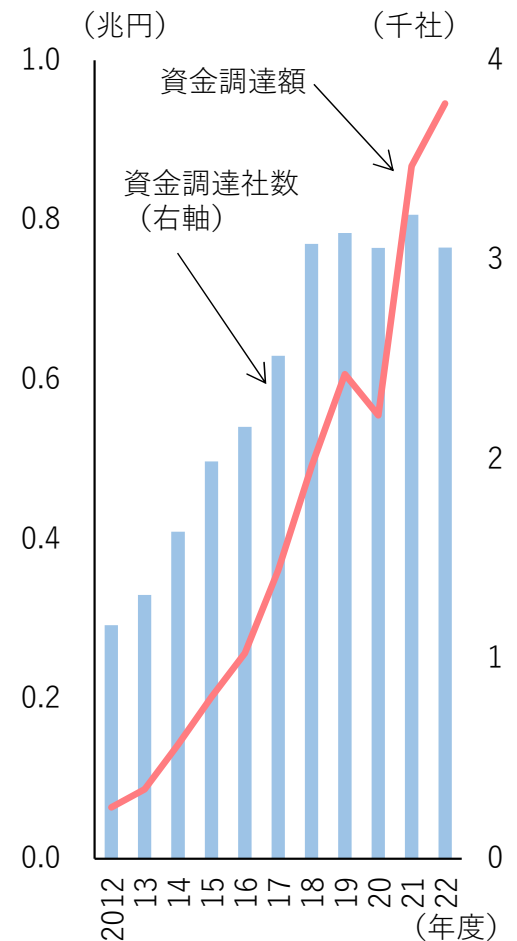
企業の国内資本ストック (2012年度からの増加額)
～直近10年の資本ストック拡大の6割強は中堅・中小企業による～



企業による国内外の資産形成 (2012年度からの増加額)
～直近10年間では、大企業は海外投資を重視～



スタートアップの国内資金調達額と調達社数
～スタートアップの資金調達額は増加傾向～

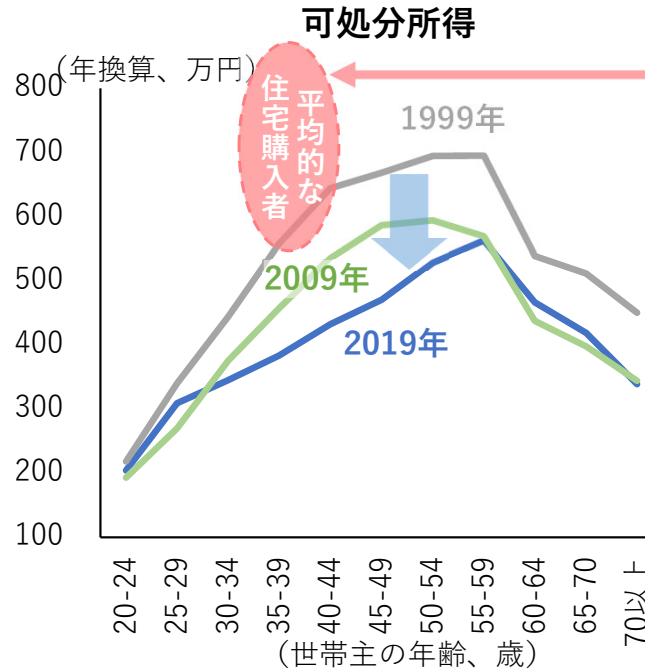
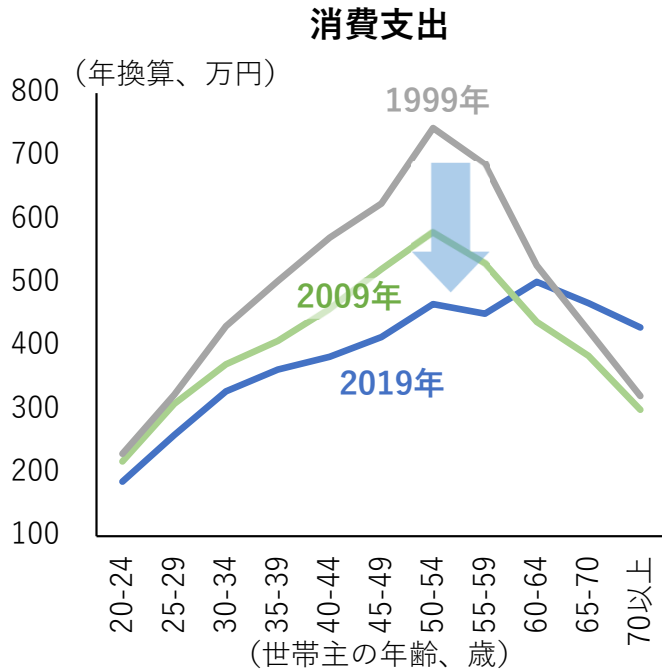


(備考) 左図は内閣府「令和5年度年次経済財政報告」により作成。中央上下図は、財務省「法人企業統計調査」により作成。金融業・保険業を除くベース。資本ストックは、有形固定資産と無形固定資産の合計。右図はINITIAL「2023年上半期 Japan Startup Finance-国内スタートアップ資金調達動向」により作成。

家計の消費と投資

- 世帯主年齢別の世帯消費は、可処分所得の減少を主因として、現役世代を中心に減少。構造的賃上げ、全世代型社会保障の構築等による現役・子育て世代の所得向上を通じて、消費や住宅投資の拡大を図っていく必要。
- 新たな需要が、投資を喚起する。欧米ではEV、Eコマース、ヘルスケア等で新しい動きがみられる。

1 世帯当たりの消費と所得
～現役世代を中心に、消費支出と可処分所得が減少～



住宅取得時の年齢と収入
(初めての住宅購入、2022年)
～平均的な住宅購入者は、30代後半から40代前半、年収600万円以上～

	平均年齢	平均世帯年収
注文住宅	39.5歳	731万円
分譲戸建住宅	37.5歳	722万円
分譲集合住宅	39.9歳	923万円
既存戸建住宅	43.6歳	682万円
既存集合住宅	43.7歳	609万円

アメリカ・欧州の消費動向

	アメリカ	欧州
G X	2030年までにライトビークル※販売の50%をゼロ排出車両(ZEV)とする目標に向け、EV普及を推進。 (※)乗用車・6トン以下の商用車 進捗：全米7.5%(23年1-9月)、カリフォルニア州24.4%(23年1-6月)	欧州のEV販売は好調(2023年1-11月前年同期比+39.7%)。中国メーカーがプレミアムEV、安価な小型EVなど様々なモデルを投入。
D X	小売業にデジタル技術を導入する「リテールテック」が進行。 ショールーム型店舗(実店舗で商品確認、ECで購入)、拡張現実(AR)を活用したバーチャル試着、動画サイトでのライブコマース、等。	独ベルリン交通局は、公共交通機関、シェアリング、配車などをワンストップで利用できるアプリを提供。23年秋までに80万ダウンロード(ベルリン市人口376万人)。
健康医療	会員向けECサービスの一環としてヘルスケアが利用可能。24時間態勢の遠隔医療、アプリでの処方箋管理、医療従事者とのチャットなど。	欧州全域からアクセス可能な医療データ基盤を整備。患者・医療機関による一次利用と研究開発のための二次利用が可能。

(備考)山崎朋宏・酒巻哲朗(2018年)「SNAの枠組みにおける家計詳細勘定の再推計」ESRI Research Note No.42、総務省「全国家計構造調査」(内閣府による独自集計)、国土交通省「住宅市場動向調査」等により作成。